

## 東白川村の給与・定員管理等について

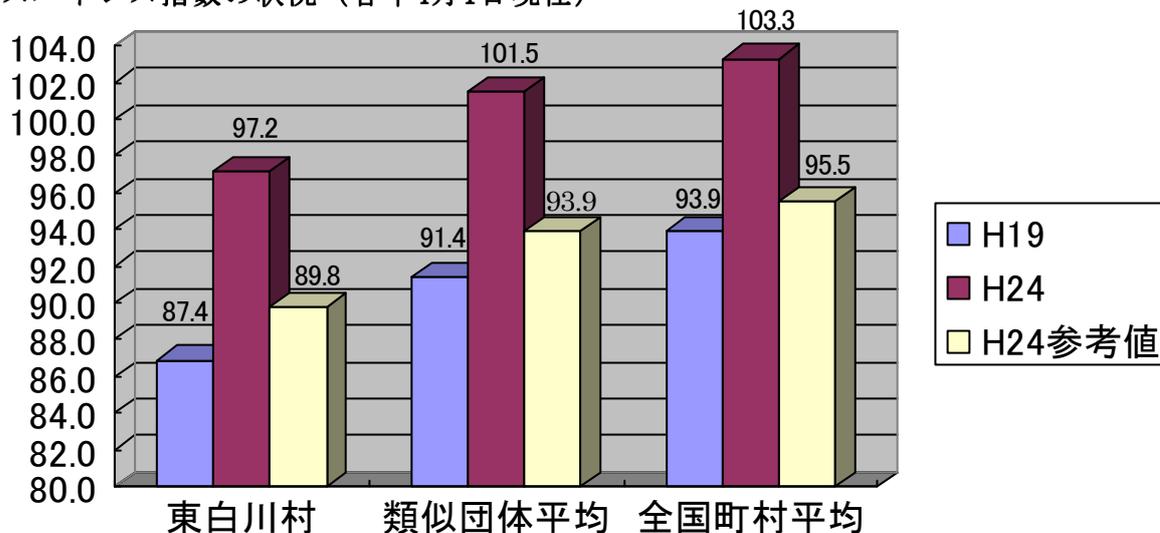
**1 総括****(1) 人件費の状況（普通会計決算）**

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	2,656	2,284,210	637,514	412,582	18.1	19.4

**(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）**

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)23年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	慰・勲給	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	47	153,191	36,511	56,333	246,035	4,921	5,544

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

**(3) 特記事項****(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）**

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

**2 一般職員給料表の状況（24年4月1日現在）**

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
東白川村	43.8歳	301,382円	336,481円	317,881円
岐阜県	42.8歳	323,978円	389,679円	365,447円
国	42.8歳	304,944円（329,917円）	-	372,906円（401,789円）
類似団体	42.8歳	310,901円	349,405円	336,807円

1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査に基づくものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

#### (2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分		東白川村	県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	173,436円	163,987円（172,200円）
	高校卒	140,100円	140,165円	133,418円（140,100円）

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

区分		経験年数15年～19年
一般行政職	大学卒	303,675円
	高校卒	259,500円

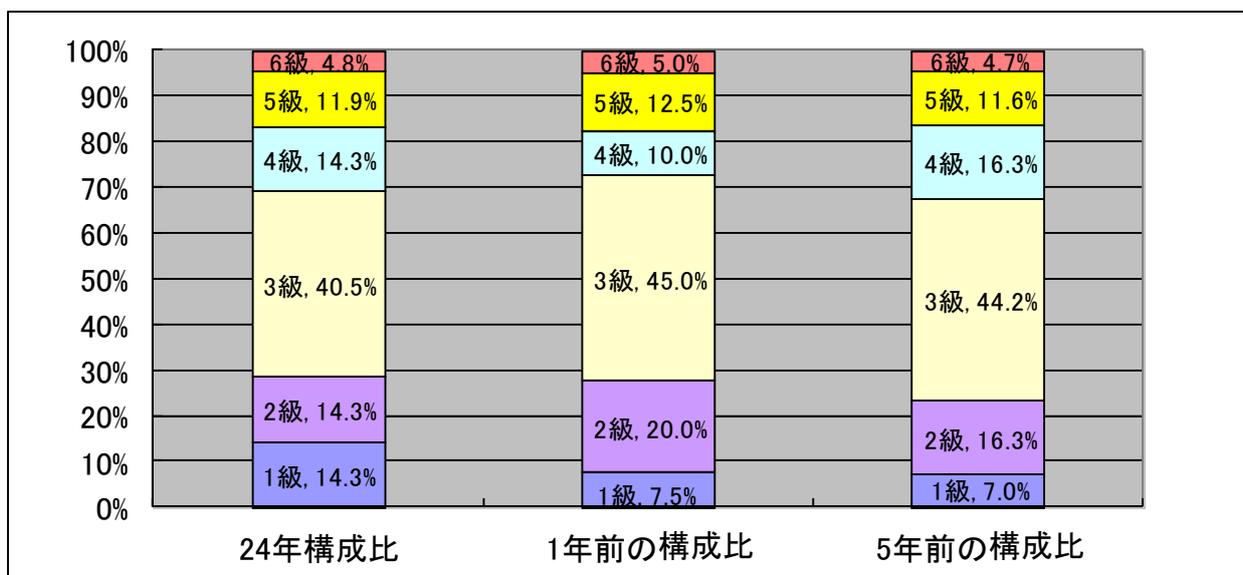
### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事	6人	14.3%
2 級	主任	6人	14.3%
3 級	主査、係長	17人	40.5%
4 級	課長補佐、園長	6人	14.3%
5 級	課長、診療所事務局長、会計管理者	5人	11.9%
6 級	総務課長、参事	2人	4.8%

(注) 1 東白川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

本村は人事考課制度を導入しており、6月・12月期に実施しています。今のところ組織の目標達成のための手法として実施しており、昇級に優劣を付けることは行っていませんが、今後勤務成績を昇級へ反映させるための制度を確立します。(H25年度より)

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

東白川村	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,357千円 (23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	1人当たり平均支給額(23年度) 1,575千円 (23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	- (23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役務加算 5%~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

本村は人事考課制度を導入しており、6月・12月期に実施しています。今のところ組織の目標達成のための手法として実施しており、昇級に優劣を付けることは行っていませんが、今後勤務成績を昇級へ反映させるための制度を確立します。(H25年度より)

### (2) 退職手当(24年4月1日現在)

東白川村			国		
(支給率)	自己都合	定年・勸奨	(支給率)	自己都合	定年・勸奨
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額	10,156千円		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	5,892千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	125千円
支給実績 (22年度決算)	3,758千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	94千円

### (4) その他の手当 (24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円/月 その他扶養親族は、各6,500円/月 配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000円/月 16～22歳の扶養親族加算5,000円加算/月	同	—	7,647千円	305,880円
住 居 手 当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 借家・借間居住者 (最高支給限度額) 限度額27,000円	同	—	513千円	256,500円
通 勤 手 当	自動車等使用者 (片道2k m以上の者) 5km以下2,000円/月 10km以下4,100円/月 15km以下6,500円/月 20km以下8,900円/月 25km以下11,300円/月 30km以下13,700円/月	同	—	1,972千円	46,952円
宿日直手当	4,200円/1回	同	—	2,079千円	90,391円
管理職手当	参事・課長級に定額支給 (参事・総務課長24,900円、課長・事務局長23,800円)	異		1,732千円	288,667円
寒冷地手当	世帯主10,200円/月 被扶養者有り17,800円/月 その他7,360円/月	同	—	2,975千円	69,186円

## 6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	村 長	618,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
			635,000円/435,600円	
報酬	議 長	265,000円	300,000円/160,000円	
	副 議 長	195,000円	245,000円/140,000円	
	議 員	180,000円	223,000円/127,400円	
期末手当	村 長	(24年度支給割合) 3.95月分 (3.7525月分) 特例により5%カット		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 3.125月分 (2.97月分) 特例措置により5%カット		
退職手当	村 長	(算定方式) 61.8万円×在職年数×500/100	(1期の手当額) 12,360,000	(支給時期) 1期毎か退職時
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

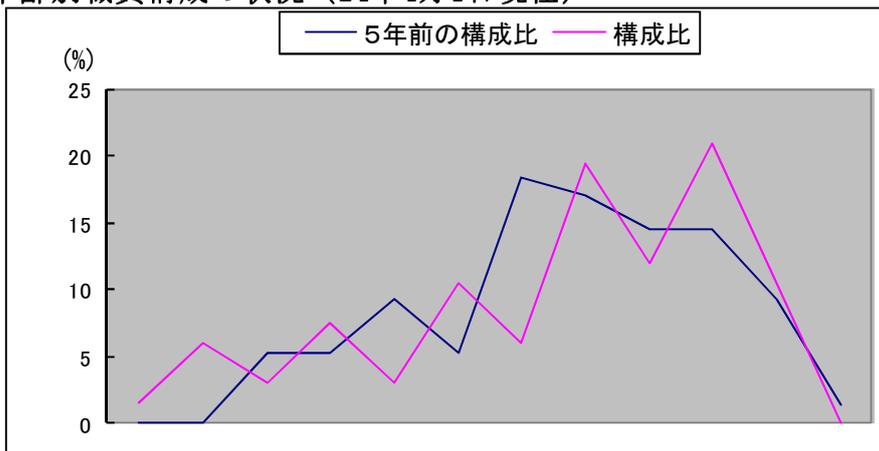
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普 通 会 社 計	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	
		総 務	12	12	
		税 務	3	3	
		民 生	9	9	
衛 生		7	7		
農 林 水 産		5	5		
商 工 土 木		5	4	1	
計	計	43	42	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 166.60人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 143.17人)
部 門	教育部門	6	5	1	
	小 計	49	47	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 189.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 168.54人)
公 営 企 業 等	小 計	18	19	△1	
合 計		67 [89]	66 [89]	1 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 259.59人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

1 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60  
 歳 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 歳  
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以  
 満 上

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	4人	2人	5人	2人	7人	4人	13人	8人	14人	7人	0人	67人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	48	46	44	45	42	43	△5 (△10.4%)
教育部門	9	7	7	6	5	6	△3 (△33.3%)
消防部門	-	-	-	-	-	-	
普通会計	57	53	51	51	47	49	△8 (△14.0%)
公営企業会計	20	20	20	19	19	18	△2 (△10%)
総合計	77	73	71	70	66	67	△10 (△13.0%)